

総合計画基本計画改訂版（R2. 12. 9時点）パブリックコメント案からの変更点一覧

1. 第3回総合計画審議会（書面会議）令和2年12月11日～12月24日

特に意見はありませんでした。

2. 庁内パブリックコメント（市役所の組織、職員への意見聴取）令和2年12月11日～12月24日

16件の意見等がありました。主な変更点は以下のとおりです。

項目	修正した内容
「拠点」と「軸」の連携イメージ（該当P削除）	「拠点」と「軸」については、イメージがわかりにくく、P10の「まちの構造図」で把握ができるとの意見があり、イメージ図を削除しました。
政策2施策① 健康づくりの推進（該当P46）	<p>主な手段と事業例に、システムの活用を追記（下線部）しました。</p> <p>・KDB（*6）等を活用した高齢者フレイル（虚弱）（*7）対策事業の実施 用語解説 *6 KDB：国保データベース（KDB）システムは、国保連合会が「特定健診・特定保健指導」「医療（後期高齢者医療含む）」「介護保険」等の情報を管理し、効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートするシステムです。地域の現状把握や健康課題を明確にすることが容易となります。</p>
政策2施策② 地域医療体制の充実（該当P48）	<p>主な手段と事業例に、システムの活用を追記（下線部）しました。</p> <p>・講演会や出前講座の実施（オンライン会議システムの活用（再掲P100）） ・多職種（*3）人材育成研修の実施（オンライン会議システムの活用（再掲P100））</p>

3. 総合計画実施計画（令和3年度～令和5年度）策定作業 令和3年1月4日～1月28日

以下の4つの目標指標の目標値を修正しました。

(1) 政策1施策③防災対策の推進（該当P34）

主な手段と事業例	目標指標の内容	計画期間前 実績値	実績値			目標値			
			評価 時期	平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年
④民間建築物の耐震対策 <建築課> ・民間住宅の耐震診断、耐震改修等への支援	耐震性のある住宅の割合（推計値） 居住世帯のある住宅総数のうち耐震性があると判断される住宅の割合です。	数値	平成27年	H27. 3.31値	H29. 3.31値	H31. 3.31値	R3. 3.31値	R5. 3.31値	R7. 3.31値
				-	-	-	82.4%	87.4%	92.4%

修正理由	建築物耐震改修促進計画策定の進捗により、目標とする耐震化率が確定したため。
------	---------------------------------------

(2) 政策 2 施策②地域医療体制の充実（該当P48）

主な手段と事業例	目標指標の内容	評価時期	計画期間前実績値	実績値			目標値		
			平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
㊦在宅医療（＊2）、介護の相談支援と普及啓発 <介護高齢課> ・講演会や出前講座の実施（オンライン会議システムの活用（再掲P100）） ・パンフレットの作成 ・医療機関、介護サービス事業所等の情報発信 ・医師会在宅医療サポートセンターへの支援 ・医師、歯科医師、薬剤師による地域での座談会の実施	在宅医療・介護に関する相談件数 （介護高齢課および医師会在宅医療サポートセンターにおける在宅医療や介護に関する相談件数です。）	数値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
			36件	103件	179件	187件	187件	187件	
修正理由	実施計画の策定にあたり、再度目標値を見直し、上方修正したため。								

(3) 政策 3 施策②コンパクトシティの推進（該当P60）

主な手段と事業例	目標指標の内容	評価時期	計画期間前実績値	実績値			目標値		
			平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
㊦市内バス路線の維持、確保 <人権交通防犯課> ・公共交通施策の検討、実施 ・公共交通会議の開催 ・バス路線の運行確保への支援	コミュニティバス利用者数 （本市が運行するバス路線の利用者数です。）	数値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
			82,959人	83,748人	98,263人	95,000人	90,000人	96,500人	
修正理由	地域公共交通計画策定の進捗により、目標とする利用者数が確定したため。								

(4) 政策 6 施策⑦健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進（該当P100）

主な手段と事業例	目標指標の内容	評価時期	計画期間前実績値	実績値			目標値		
			平成27年	平成29年	令和元年	令和3年	令和5年	令和7年	
㊦自主財源の確保 <財政課> ・広告料収入の確保 <市民税課> ・特別徴収（＊8）の推進 <収納課> ・新たな収納方法の導入 ・インターネット公売の推進 <財産管理課> ・市有財産の売却と貸付の推進 ㊦健全な財政運営の推進 <財政課> ・市債（＊9）発行額の抑制 ・資金管理の改善 <会計課> ・計画的な資金運用 <監査委員事務局> ・監査方法、視点の改善	実質公債費比率 （市の借入金の返済額である公債費の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表した数値です。）	数値	平成26年度値	平成28年度値	平成30年度値	令和2年度値	令和4年度値	令和6年度値	
			3.5%	0.9%	△1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	
修正理由	実施計画の策定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大による財政運営への影響を再度見直したため。								

4. 令和3年度当初予算案策定 令和3年2月

令和3年度の当初予算案の確定に伴い、財政計画の令和3年度数値を変更し、あわせて財政の見通しの説明文を一部修正しました。（該当P7～8）